

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第26期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社バイテック
【英訳名】	VITEC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清木 正信
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川三丁目6番5号
【電話番号】	03(3458)4611(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 理財部門 部門長 成瀬 達一
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川三丁目6番5号
【電話番号】	03(3458)4619(直通)
【事務連絡者氏名】	執行役員 理財部門 部門長 成瀬 達一
【縦覧に供する場所】	株式会社バイテック大阪支店 (大阪市西区江戸堀一丁目3番15号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第1四半期連結 累計期間	第26期 第1四半期連結 累計期間	第25期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高 (千円)	28,383,198	26,438,674	122,662,631
経常利益 (千円)	162,918	182,183	1,157,418
四半期(当期)純利益 (千円)	38,234	120,013	693,711
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	38,759	163,164	580,827
純資産額 (千円)	8,435,983	8,789,401	8,801,647
総資産額 (千円)	41,032,570	34,671,463	34,785,118
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	3.27	10.26	59.32
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.6	25.4	25.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4. 「第4[経理の状況]1[四半期連結財務諸表][会計方針の変更等]」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、在外連結子会社の収益及び費用を連結決算日の直物為替相場により円貨に換算する方法から、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、第25期第1四半期連結累計期間及び第25期については遡及適用後のものとなっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、在外連結子会社の収益及び費用の換算方法の変更を行っており、遡及適用後の数値で前年同期比較を行っております。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成24年4月～平成24年6月）におけるわが国経済は、欧州債務危機の影響、円高、原油高、原発停止に伴う電力不足により生産低迷等の懸念材料はあるものの、東日本大震災からの復興需要、個人消費などの内需に支えられ、緩やかに回復しています。

エレクトロニクス・情報通信分野におきましては、スマートフォン、タブレットPCが急成長している他、車載関連製品についても緩やかに回復しておりますが、TVを始めとした民生エレクトロニクス製品の需要は総じて目立った伸びが見られず、また、WSTS（世界半導体市場統計）の2012年春季予測によりますと、半導体市場は2012年については世界全体で前年比0.4%増と、横ばいで推移すると予想されております。

このような状況下、当社グループでは自動車業界の回復を受け車載向け半導体が、また省エネ需要を受けLED照明の売上が好調でした。一方、デジタルカメラ・携帯電話向けCMOS/CCDイメージセンサ、TV向けIC、メモリーの販売金額が減少致しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は26,438百万円（前年同期比6.9%減）となりました。利益面につきましては、経常利益は182百万円（前年同期比11.8%増）、四半期純利益は120百万円（前年同期比213.9%増）となりました。

事業部門の概況は、次のとおりであります。

半導体事業

半導体事業につきましては、車載向け半導体が、震災の影響を受けた前年度と比較すると好調に推移しました。自動車業界の回復を受けた車載向け半導体が好調であった他、タブレットPC向けに電源・液晶周辺ICが新規に採用されたことに加え、携帯電話向け通信系ICの売上が伸びました。一方、イメージセンサについてはデジタルカメラ、携帯電話向けを中心に売上が大きく減少しました。

その結果、半導体事業の売上高は14,644百万円（前年同期比12.3%減）となりました。

デバイス事業

デバイス事業につきましては、デジタルカメラ向け有機ELパネルの売上減少や、ノートPC向けリチウムイオンバッテリーの販売が低迷しましたが、省エネ需要を受け、商業施設向けにLED照明の売上が大きく伸長したことに加え、TV向けチューナーICが新規採用され売上に寄与いたしました。

その結果、デバイス事業の売上高は11,116百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

システム・サポート事業

システム・サポート事業につきましては、ODM・OEMビジネスでは、カーナビ向けワンセグモジュールが自動車の販売回復に伴い好調に推移しましたが、計測機器ビジネスについては、環境計測機器の販売低迷により売上が大きく減少しました。

その結果、システム・サポート事業の売上高は677百万円（前年同期比31.4%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,200,000
計	28,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,076,358	12,076,358	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	12,076,358	12,076,358	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	12,076,358	-	4,503,864	-	1,699,398

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 382,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,691,800	116,918	-
単元未満株式	普通株式 2,258	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,076,358	-	-
総株主の議決権	-	116,918	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社バイテック	東京都品川区東品川3-6-5	382,300	-	382,300	3.17
計	-	382,300	-	382,300	3.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,605,799	1,711,270
受取手形及び売掛金	¹ 17,481,380	¹ 15,441,764
たな卸資産	² 8,939,242	² 10,945,168
繰延税金資産	466,937	458,432
その他	792,102	745,553
貸倒引当金	44,184	44,183
流動資産合計	29,241,277	29,258,006
固定資産		
有形固定資産	3,668,801	3,640,641
無形固定資産		
ソフトウェア	60,760	60,165
その他	166,429	150,691
無形固定資産合計	227,190	210,857
投資その他の資産		
投資有価証券	95,361	79,921
長期貸付金	67,165	66,669
繰延税金資産	848,569	783,210
その他	702,126	698,872
貸倒引当金	65,374	66,714
投資その他の資産合計	1,647,848	1,561,958
固定資産合計	5,543,840	5,413,457
資産合計	34,785,118	34,671,463

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,978,286	15,370,884
短期借入金	5,242,346	6,145,178
1年内返済予定の長期借入金	940,000	940,000
未払法人税等	89,437	47,343
賞与引当金	304,146	285,093
その他	817,997	745,256
流動負債合計	23,372,215	23,533,757
固定負債		
長期借入金	1,710,000	1,510,000
繰延税金負債	22,086	34,702
退職給付引当金	234,254	241,426
負ののれん	³ 493,430	³ 416,961
その他	151,484	145,215
固定負債合計	2,611,255	2,348,305
負債合計	25,983,471	25,882,062
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,503,864	4,503,864
資本剰余金	1,699,398	1,699,398
利益剰余金	3,230,084	3,174,686
自己株式	231,506	231,506
株主資本合計	9,201,840	9,146,443
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,161	24,900
繰延ヘッジ損益	114,594	1,253
為替換算調整勘定	276,437	330,888
その他の包括利益累計額合計	400,193	357,042
純資産合計	8,801,647	8,789,401
負債純資産合計	34,785,118	34,671,463

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	28,383,198	26,438,674
売上原価	26,820,501	24,835,002
売上総利益	1,562,697	1,603,672
販売費及び一般管理費	1,430,060	1,454,074
営業利益	132,636	149,597
営業外収益		
受取利息	1,097	1,146
受取配当金	706	268
デリバティブ評価益	2,659	23,970
負ののれん償却額	76,468	76,468
その他	18,863	13,254
営業外収益合計	99,794	115,108
営業外費用		
支払利息	22,064	18,975
債権売却損	15,850	16,362
為替差損	17,944	38,023
その他	13,653	9,161
営業外費用合計	69,513	82,522
経常利益	162,918	182,183
特別損失		
減損損失	31,103	-
事務所移転費用	14,644	-
その他	13,225	-
特別損失合計	58,973	-
税金等調整前四半期純利益	103,944	182,183
法人税、住民税及び事業税	20,168	42,399
法人税等調整額	47,123	19,770
法人税等合計	67,291	62,170
少数株主損益調整前四半期純利益	36,653	120,013
少数株主損失()	1,581	-
四半期純利益	38,234	120,013

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	36,653	120,013
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	554	15,739
繰延ヘッジ損益	27,936	113,341
為替換算調整勘定	26,384	54,451
その他の包括利益合計	2,105	43,151
四半期包括利益	38,759	163,164
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	40,340	163,164
少数株主に係る四半期包括利益	1,581	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

(在外連結子会社の収益及び費用の換算方法の変更)

従来、在外連結子会社の収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、在外連結子会社の重要性が増加傾向にあり、かつ、近年の為替相場の変動も大きいことから、換算に期中平均相場を用いることが在外連結子会社の業績をより適切に連結財務諸表に反映させることになるため、当第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の売上高は78,696千円、営業利益は376千円、経常利益は163千円、税金等調整前四半期純利益は163千円、それぞれ増加しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は4,162千円増加し、為替換算調整勘定の前期首残高が同額減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、減価償却方法の変更による影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日は金融機関が休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が当第1四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	15,403千円	20,328千円

- 2 棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
商品	8,930,090千円	10,925,557千円
仕掛品	6,048千円	16,507千円
原材料及び貯蔵品	3,103千円	3,103千円

- 3 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。
相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
のれん	170,224千円	163,736千円
負ののれん	663,654千円	580,697千円
差引	493,430千円	416,961千円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
給料及び賞与	517,250千円	505,819千円
賞与引当金繰入額	109,542千円	98,975千円
退職給付費用	32,170千円	21,985千円
家賃地代	60,083千円	63,138千円
支払リース料	8,392千円	6,536千円
減価償却費	32,574千円	33,591千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	37,506千円	52,545千円
負ののれん償却額	76,468千円	76,468千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	175,412	15	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	175,410	15	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

当社グループは、半導体・電子部品の販売を主たる事業としている専門商社であり、報告すべきセグメントが1つのみであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	3円27銭	10円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	38,234	120,013
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	38,234	120,013
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,694	11,694

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月3日

株式会社バイテック
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 正伸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小堀 一英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社バイテックの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バイテック及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。